討議資料

小山正武

政策レポート VOL. 5

こやま まさたけ

3つの政策 防災 子育て 経済 と 3つの ゼロ!!

- 市長退職金ゼロ
- みどり税廃止
- 敬老パス負担ゼロ

3つのゼロで横浜を変える!!

市民の負担を減らして
横浜の未来を切り拓く

市長退職金 0で ➡ 税負担軽減 !!

みどり税負担 0で ➡ 公平な環境政策 !!

敬老パス負担 0で ➡ 高齢者の安心移動 !!

8月3日(日)は
横浜市長選挙投票日です
横浜をもっとかがやく都市に!!

お問い合わせ
小山正武政経懇話会事務局
横浜市神奈川区栄町88-1　つま正ビル4 階4号
TEL 045-755-7220　FAX 045-755-7221
Email：koyama.m.office@gmail.com

その他の政策はホームページ・SNS をご覧ください。
ご意見お待ちいたしております。

小山正武（こやままさたけ） ● 政策の３本柱

市内の全小中学校の体育館を建て替えます
体育館には厨房施設や防災拠点機能を
充実させます

- 地上３階建て・鉄筋コンクリート造による堅固な建物、開口部にはシャッターを設け、天災地変や有事の際の避難所等防災拠点に。
- 調理施設を整備して **「自校方式」の中学校給食を実現。**
- 土日は調理施設を活用し、老若男女が集う「市民食堂」として地域コミュニティ拠点に。

政策3本柱

[防災]
堅固な防災拠点としての小・中学校の体育館の建替
体育館内に充実の厨房施設を併設
老若男女が集う市民食堂を

相乗効果　　相乗効果

[子育て]
自校調理された給食でお腹と元気をいっぱいに
本物の旬の食材で食育教育を
子育て費用を無償化に

[経済]
公共事業は市内本社の企業へ
商品券配布などでまちのお店を応援
市内経済を活性化して豊かな生活を

相乗効果

「防災」「子育て」「経済活性化」の３つの柱が相互にリンクし、お互いの相乗効果を高めることで、より有効で効率的な政策が実現されます。

自校方式で
レベルの高い中学校給食を実現します
給食費をはじめ
様々な子育て費用を無償にします

- 建替えた体育館の厨房設備を使用し、あたたかい給食でおなかいっぱい、げんきいっぱい。
- 旬の食材や地の野菜、本物の食材を使用した給食で味覚を。
- 給食費をはじめ中学卒業までに子育てにかかる様々な費用（医療費・保育料・副教材費など）を無償化。

横浜市内の企業を包括的に応援し
横浜の経済を押上げます。
商品券の配布などで
豊かな市民生活を応援します。

- 体育館の建替えや給食事業に関わる業者、その他市発注すべての公共事業は市内に本拠を構える企業へ発注。
- 市外企業には市内に本社を置く会社への分社化を促進。
- ふるさと納税をしなかった市民へのインセンティブとして市内商店街加盟店でのみ使用できる商品券の配布などでまちのお店を応援。

小山正武（こやままさたけ） ● ３つのゼロ

市長退職金制度の課題

- 現状では、市長が退任時に高額の退職金を受け取る仕組みが存在しています。
- 市民の税金が退職金に充てられる一方で、財政的な負担を減らす必要性が高まっています。
- 多くの自治体では退職金廃止を検討する動きがあり、横浜市でも財政健全化の観点から見直しが求められています。

みどり税負担の課題

- 横浜市では「みどり税」として、市民が環境保護のための税を支払っているが、その使途や効果が十分に説明されていません。
- 環境政策を推進することは重要ですが、税負担の公平性や透明性が求められています。
- 他の財源を活用したり、より効果的な環境政策を構築することで、市民の負担を減らすことが可能です。

敬老パス負担の課題

- 横浜市の高齢者は「敬老パス」を利用することで交通機関の割引を受けられるが、その負担のあり方が議論されています。
- 財源確保のために市民や利用者への負担が増加していますが、高齢者の移動の自由を確保することも重要です。
- 負担ゼロを目指しつつ、持続可能な制度運営の仕組みを検討する必要があります。